



平成24年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年7月6日

上場会社名 イオン北海道株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 7512

URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦

TEL (011) 865-9405

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	38,523	1.9	2,159	115.7	2,012	151.2	858	89.4
23年2月期第1四半期	37,801	-	1,000	-	800	-	453	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	8	26	8	26
23年2月期第1四半期	4	37	4	36

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第1四半期	94,772		18,155		19.1		174	54
23年2月期	90,020		17,326		19.2		166	74

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 18,125百万円 23年2月期 17,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
24年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24年2月期 (予想)	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	74,900	0.2	2,000	20.1	1,500	13.3	220	△71.4	2	12
通期	150,500	0.2	5,300	10.8	4,400	3.9	1,350	△24.5	13	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期1Q 33,189,016株 23年2月期 33,189,016株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 2,841,556株 23年2月期 2,841,459株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期1Q 30,347,522株 23年2月期1Q 30,302,416株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

北海道の小売業を取り巻く環境は、一部に持ち直しの景況がみられたものの、東日本大震災の影響から消費マインドが変化しており、先行きの見えにくい状況になっております。

このような経済環境の下、当社は、「北海道No.1の信頼される企業」をビジョンに掲げ、「収益力の向上」「北海道に根ざした店づくり」「成長戦略の構築」「次代を担う人材の育成」等を柱に取り組みでまいりました。

「収益力の向上」では、第1四半期より店舗活性化を積極的に行ってまいりました。また商品面では、プライベートブランド「トップバリュ」の販売体制をより強化しており4月発売の「トップバリュ豚丼のたれ」等、北海道の地域産品を生かした北海道ならではの地域PB開発にも取り組んでおります。併せてイオングループの仕入れ集約による原価引き下げ、マックスバリュ北海道との商品共同開発による各種コスト削減も推進しました。このほか、単品管理システムの店舗段階での活用促進、バックルーム在庫も含む全体在庫の削減、売価変更及びロス削減も継続推進しており、作業効率面においても改善効果が表れております。

「成長戦略の構築」の柱としては、新規事業として付加価値の高い高収益部門でもある手芸雑貨、サイクルについて各店で拡大導入を進めており、他社との差別化による増収とともに売上総利益率の改善にも繋がっております。またネットスーパー(宅配サービス)についてホームページの改善、品揃えの見直しなど、より高い利便性を追求したサービスを提供するために取り組みを強化してまいりました。2010年11月よりイオン千歳店で開始致しました広域への配達サービスを行うネットスーパーもお客さまのご支持を頂いており、今年度中には全道へのエリア拡大に向けて準備を進めております。

「北海道に根ざした店づくり」では、3月1日より、「ジャスコ」「ポスフル」屋号を全て「イオン」に統一し北海道のイオンとして再スタート致しました。その際、記念セールとして「HAPPY NEW AEO Nセール」を開催し多くのお客さまにご来店、ご利用頂きました。また、毎月第3土・日曜日に開催の「道産デー」ではテレビ番組とのコラボレーションも実施しより多くのお客さまに北海道の美味しい、安心・安全な食べ物をお値打ち価格で提供してまいりました。

また、更なるお客さまサービス向上に向けて「イオンカード会員」の増加促進及び電子マネー「WAON(ワオン)」の販売促進と利用率向上による固定客作りを積極的に推進しました。特に「WAON」におきましては、北海道独自で設定した商品を含むボーナスポイントの拡大や、直営売場以外の専門店でご利用いただける店舗数の拡大、各種利便性の向上にも努めてまいりました。

なお、3月に発生いたしました大震災による影響については、一部店舗施設に被害が発生致しましたが軽微に止まり全店一日も休まず営業を継続することができました。商品面では、一部の必需品を中心に全国的に発生した商品不足についてはグループ力を最大限に発揮し、平常時の品揃え復旧に努め、現時点では安定的な商品供給ができる状態になっております。

このほか、復興に向けて「がんばろう日本!」セールスを4月、5月と連続して開催致しました。このセールスではお買い得商品のご提供とともに、募金活動として「東日本大震災復興支援黄色いレシートキャンペーン」等を実施致しましたところ、多くのお客さまのご協力を得ることができました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高は385億23百万円(前年同期比101.9%)、店舗買い取りによる賃借料削減等の収益構造改善により、営業利益は21億59百万円(前年同期比215.7%)、経常利益は20億12百万円(前年同期比251.2%)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億17百万円等の特別損失を計上した結果、四半期純利益は8億58百万円(前年同期比189.4%)となり、増収増益をはたすことができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は947億72百万円となり、前事業年度末に比べ47億51百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が22億86百万円減少したのに対し、固定資産が70億37百万円増加したためであります。流動資産の減少は、繰延税金資産が11億71百万円、現金及び預金が6億5百万円、商品が4億73百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、釧路店及び登別店の土地建物取得等により建物が35億51百万円、土地が35億55百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は766億17百万円となり、前事業年度末に比べ39億22百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が19億70百万円減少したのに対し、固定負債が58億93百万円増加したためであります。流動負債の減少は、未払法人税等が15億12百万円、短期借入金が6億20百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が51億71百万円増加したこと、また資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴い資産除去債務が6億25百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は181億55百万円となり、前事業年度末に比べ8億28百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が8億58百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ6億5百万円減少し46億20百万円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は20億26百万円(前年同期は23億33百万円の支出)となりました。これは主に、法人税等の支払額15億23百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益15億25百万円、減価償却費7億94百万円、預り金の増加額7億31百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は71億82百万円(前年同期は3億39百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5億47百万円、預り保証金の受入による収入3億79百万円により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出79億12百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は45億51百万円(前年同期は20億80百万円の収入)となりました。短期借入金の純減少により25億円、長期借入金の返済により23億48百万円資金が減少しましたが、長期借入金の新規借入により94億円資金が増加したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2011年4月14日に「2011年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円、税引前四半期純利益は424百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は622百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,620	5,225
受取手形及び売掛金	716	636
商品	10,815	11,289
繰延税金資産	638	1,810
その他	5,851	5,967
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,637	24,923
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,975	31,424
構築物(純額)	1,773	1,803
工具、器具及び備品(純額)	3,108	3,124
土地	16,979	13,423
有形固定資産合計	56,836	49,775
無形固定資産		
その他	1,487	1,509
無形固定資産合計	1,487	1,509
投資その他の資産		
差入保証金	12,101	12,579
繰延税金資産	1,439	868
その他	7,657	7,751
貸倒引当金	△7,386	△7,387
投資その他の資産合計	13,811	13,812
固定資産合計	72,135	65,097
資産合計	94,772	90,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,128	15,518
短期借入金	20,645	21,265
未払法人税等	37	1,549
賞与引当金	755	414
役員業績報酬引当金	—	53
販売促進引当金	8	27
その他	8,154	7,869
流動負債合計	44,729	46,699

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
固定負債		
長期借入金	21,287	16,115
役員退職引当金	5	5
長期預り保証金	9,752	9,542
資産除去債務	625	—
その他	217	330
固定負債合計	31,887	25,994
負債合計	76,617	72,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	339	△518
自己株式	△1,628	△1,628
株主資本合計	18,166	17,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	15
繰延ヘッジ損益	△4	△8
評価・換算差額等合計	△40	7
新株予約権	30	10
純資産合計	18,155	17,326
負債純資産合計	94,772	90,020

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
売上高	37,801	38,523
売上原価	27,940	28,146
売上総利益	9,860	10,377
営業収入	3,919	4,018
営業総利益	13,780	14,395
販売費及び一般管理費	12,779	12,236
営業利益	1,000	2,159
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	0	0
テナント退店解約金	22	13
その他	21	28
営業外収益合計	62	58
営業外費用		
支払利息	198	196
その他	63	9
営業外費用合計	262	205
経常利益	800	2,012
特別利益		
受取保険金	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	417
固定資産除却損	1	15
災害による損失	—	68
特別損失合計	1	501
税引前四半期純利益	799	1,525
法人税、住民税及び事業税	46	33
法人税等調整額	299	633
法人税等合計	346	667
四半期純利益	453	858

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	799	1,525
減価償却費	792	794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	352	340
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△52	△53
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△17	△19
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△19	△16
支払利息	198	196
固定資産除却損	1	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,281	△79
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	711	491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,486	△390
預り金の増減額 (△は減少)	△1,725	731
その他	△317	△133
小計	△2,041	3,713
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	△219	△183
法人税等の支払額	△95	△1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△577	△7,912
無形固定資産の取得による支出	△17	△15
差入保証金の差入による支出	△3	△16
差入保証金の回収による収入	243	547
預り保証金の受入による収入	241	379
預り保証金の返還による支出	△227	△166
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△7,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	△2,500
長期借入れによる収入	1,525	9,400
長期借入金の返済による支出	△1,944	△2,348
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,080	4,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△592	△605
現金及び現金同等物の期首残高	5,644	5,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,052	4,620

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。